

奈半利町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 3,924	千円 2,393,925	千円 85,729	千円 470,587	% 19.7	% 20.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

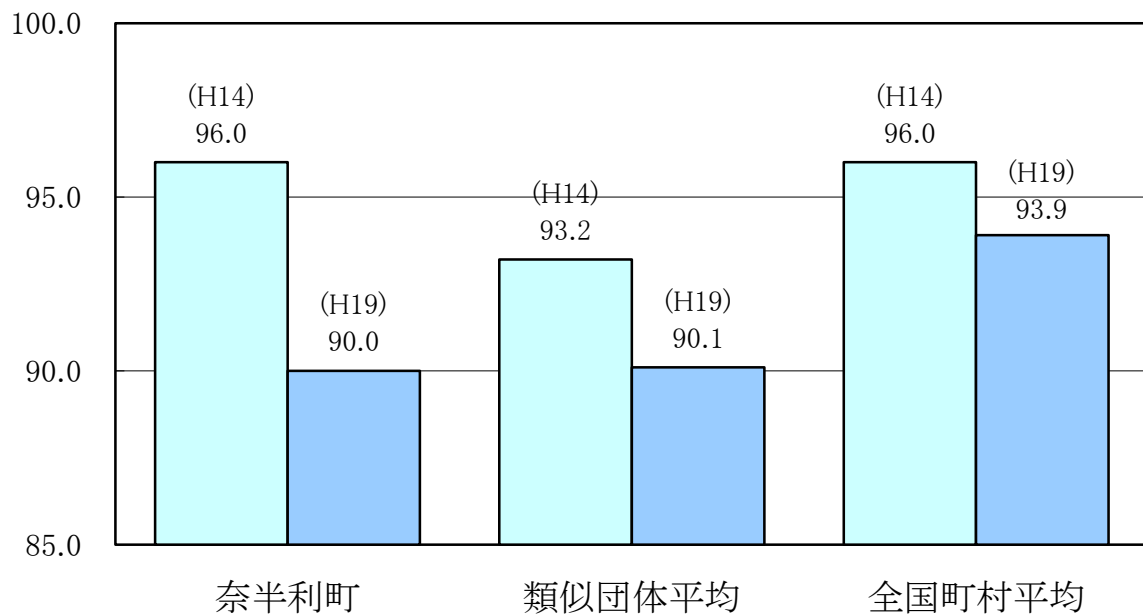
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 59	千円 197,181	千円 11,958	千円 81,695	千円 292,850	千円 4,964	千円 5,540

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

平成19年度は、給料月額3%を削減しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
奈半利町	42.8 歳	314,500 円	393,459 円	332,341 円
高知県	44.2 歳	344,031 円	390,724 円	364,962 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.1 歳	312,475 円	360,985 円	342,588 円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
奈半利町	46.5 歳	8 人	284,200 円	298,700 円	293,950 円
うち 清掃職員	38.0 歳	3 人	225,900 円	252,600 円	240,600 円
うち 学校給食員	48.4 歳	3 人	310,000 円	318,333 円	317,667 円
うち その他	56.5 歳	2 人	333,000 円	338,550 円	338,550 円
高知県	52.7 歳	248 人	345,083 円	373,931 円	359,223 円
国	48.8 歳	5,196 人	287,094 円	—	320,514 円
類似団体	49.4 歳	5 人	256,655 円	283,511 円	272,303 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		奈半利町	高知県	国
一般行政職	大学卒	165,000 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	134,200 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	131,600 円	142,700 円	135,600 円
	中学卒	123,900 円	127,700 円	127,700 円

奈半利町分は3%の減額後の金額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額等の状況（19年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	(8年) 210,100 円	— 円	336,300 円
	高校卒	195,500 円	(13年) 225,600 円	(21年) 282,900 円
技能労務職	高校卒	(11年) 195,500 円	(17年) 233,300 円	(19年) 252,600 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

()分は経験年数区分に該当する職員がいないため、年数区分に近い職員がいる場合に記載しています。
 金額は3%減額後の月額です。

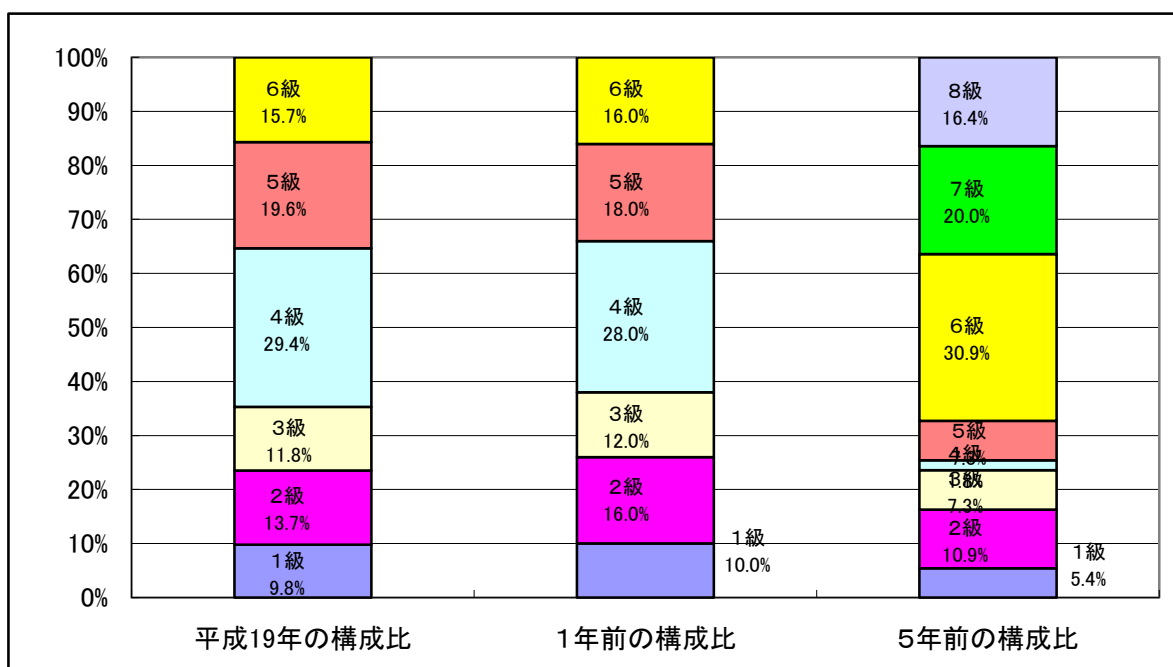
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	会計管理者、課長、参事、 保育所長の職務	8人	15.7%
5級	課長、保育所長、課長補佐、 主監の職務	10人	19.6%
4級	主監、課長補佐、課長補佐心得、 主任保育士、主任教諭の職務	15人	29.4%
3級	主任、係長、主任保育士、 主任教諭の職務	6人	11.8%
2級	主幹の職務	7人	13.7%
1級	主事補、主事の職務	5人	9.8%

(注) 1 奈半利町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しました。

(旧1級と旧2級とが1級に、旧3級が2級に、旧4級と旧5級とが3級に、旧6級が4級、旧7級が5級、旧8級が6級になっています。)

グラフの一番下の層が1級で、上に向かって2, 3, …6(8)級となります。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給させようとする者の職務について、監督する地位にある者からの勤務成績についての証明に基づき、毎年1月1日付の昇給区分を決定しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

奈 半 利 町		高 知 県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,433 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,874 千円		—	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職加算10～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職加算10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

勤勉手当の支給を受ける職員の職務について、監督する地位にある者による勤務実績の証明に基づき、任命権者が成績率を定めています。

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

奈 半 利 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20% 加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20% 加算		
1人当たり平均支給額 — 千円					

(注) 一般職員の18年度中の退職はありません。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当なし	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
該当なし	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		189 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		47,250 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		6.8 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
清掃業務に従事する職員 の特殊勤務手当	清掃業務職員	清掃業務	1日3時間以上250円
火葬業務に従事する職員 の特殊勤務手当	火葬業務職員	火葬業務	日額250円
普通税及び目的税の徴収 に従事する職員の特殊 勤務手当	税務課職員	税の徴収	1日3時間以上300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	808 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	14 千円
支給実績（17年度決算）	657 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	13 千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者月額13,000円 配偶者以外の扶養親族 月額6,000円 扶養親族でない配偶者 を有する職員の扶養家 族1人月額6,500円 配偶者のいない職員の 扶養親族1人目月額 11,000円 満16歳の年度始から満 22歳の年度末までの子1 人につき月額5,000円加 算	同		6,929 千円	182,342 円
住居手当	借家、借間基礎控除月 額12,000円 支給限度額月額27,000 円 自宅新築等5年間月額 2,500円	同		752 千円	107,429 円
通勤手当	交通機関利用運賃等相 当額 支給限度額月額55,000 円 自動車等利用者通勤距 離に応じて月額2,000～ 24,500円	同		595 千円	85,000 円

管理職手当	課長及び相当職にある職員 月額24,900円 (18年度実績は給料月額の8%)	異	国は給料月額の25%以内	2,874 千円	410,571 円
管理職特別勤務手当	職務の級が6級の管理職職員6時間をこえる休日勤務 1回8,000円	異	国は1回4,000～10,000円	0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務 1回4,200円	同		147 千円	36,750 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	632,000 円 (703,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 340,000 円	
	副 町 長	551,000 円 (613,000 円)	705,000 円 / 346,000 円	
報 酬	議 長	209,000 円 (233,000 円)	395,000 円 / 120,000 円	
	副 議 長	171,000 円 (190,000 円)	310,000 円 / 93,300 円	
	議 員	147,000 円 (164,000 円)	290,000 円 / 79,600 円	
期 末 手 当	町 長	(19年度支給割合)		
	副 町 長	3.0	月分	
退 職 手 当	議 長	(19年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.0	月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	703,000円×在職年数(4年)×500/100=14,060,000円		任期ごと
	備 考	613,000円×在職年数(4年)×300/100= 7,356,000円		任期ごと

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

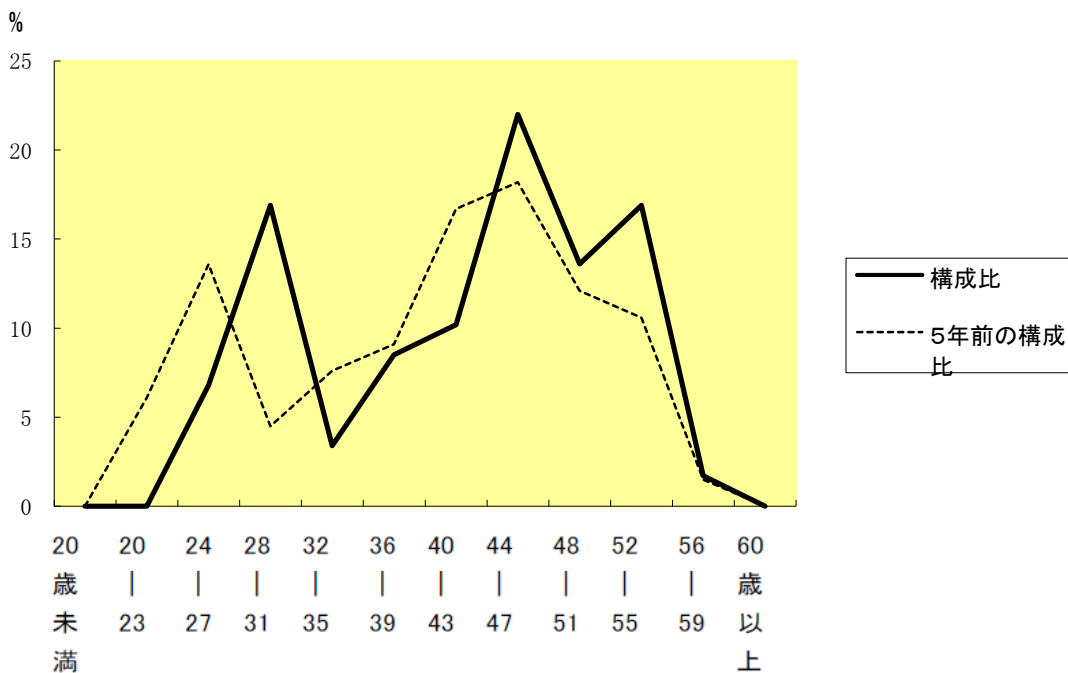
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成19年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	1	1		
		総務	11	14	3	会計管理者の設置、企画部門業務の増
		税務	3	2	-1	課の統合による減
		民生	15	13	-2	課の統合による減
		衛生	8	8		
		農林水産	3	4	1	業務改編による増
		土木	3	3		
	計	44	45	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 116.04 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 233.57 人)	
	教育部門	14	14		一般行政部門へ異動	
	小 計	58	59	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 152.14 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 188.86 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	1	1			
	その他	3	3			
	小 計	4	4			
合 計		62 [73]	63 [73]	1 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 162.45 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	4人	10人	2人	5人	6人	13人	8人	10人	1人	0人	59人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 63	人 60	人 3	% 4.8

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	4.8%の人員削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

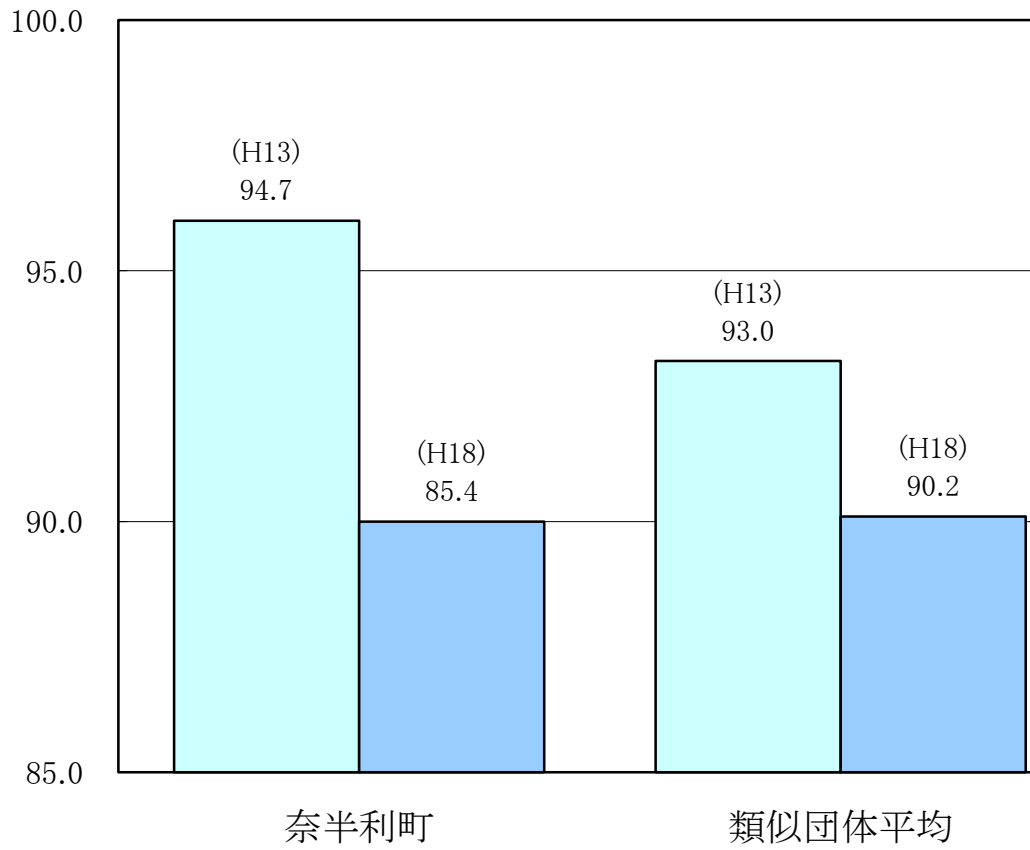
部 門	区 分	17年	18年	19年	年	18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	年 目	計	数値目標
一般行政	職員数	44	44	45		—	43
	増 減			1		1 (-50%)	
教 育	職員数	15	14	14		—	13
	増 減		-1			-1 (50%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	4	4	4		—	4
	増 減					(%)	
計	職員数	63	62	63		—	60
	増 減		-1	1		0 (0%)	

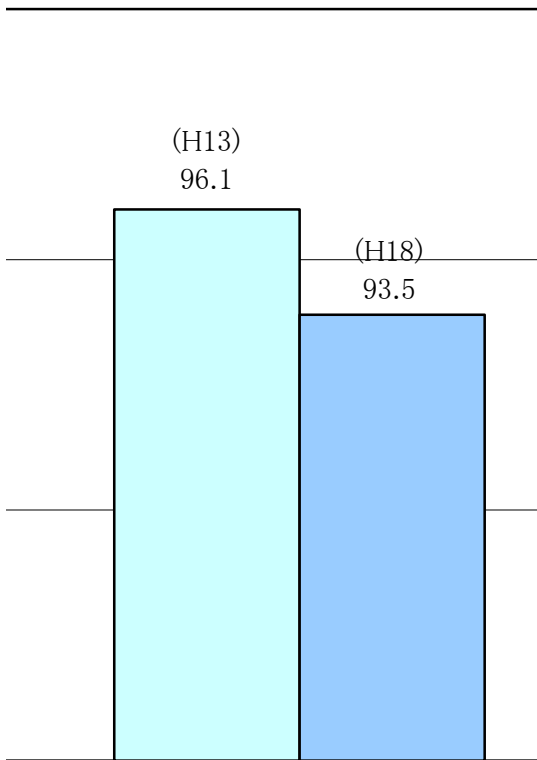
(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率です。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計です。

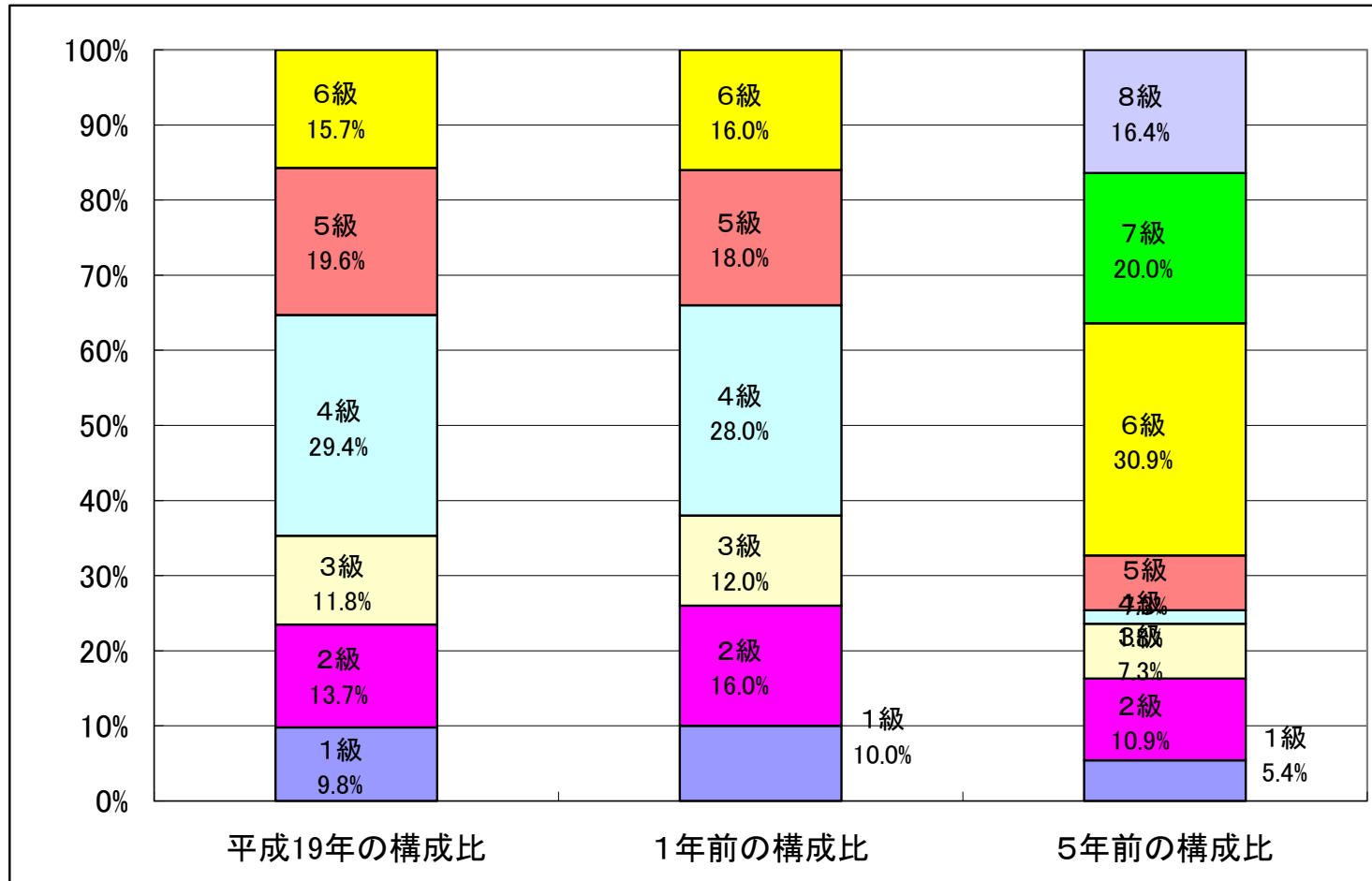
区 分	H14.4.1	H19.4.1
奈半利町	96.0	90.0
類似団体平均	93.2	90.1
全国町村平均	96.0	93.9





全国町村平均

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
平成19年の構成比	9.8%	13.7%	11.8%	29.4%	19.6%	15.7%		
1年前の構成比	10.0%	16.0%	12.0%	28.0%	18.0%	16.0%		
5年前の構成比	5.4%	10.9%	7.3%	1.8%	7.3%	30.9%	20.0%	16.4%



※参考

図-5 職種別、年齢別職員構成(全地方公共団体) <グラフデータ>

構成比	0.0	0.0	6.8	16.9	3.4	8.5	10.2	22.0	13.6	16.9	1.7	0.0	100.0
5年前の構成比	0.0	6.1	13.6	4.5	7.6	9.1	16.7	18.2	12.1	10.6	1.5	0.0	100.0
	20	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60	

